町誌編さん室の

島のむんがたり

沖縄の「日本返還」と徳之島

昭和47年（一九七二）5月15日、沖縄が日本に「返還」され、今年で50年を迎えました。「沖縄復帰五〇周年記念式典」のニュースがまだ記憶に新しいところです。

さて、先んじて「日本復帰」となった奄美諸島においても沖縄返還運動が展開し、それは、1967年11月の沖縄返還奄美郡民会議（以下「郡民会議」）の設立を画期としました。郡民会議を中心とした奄美における沖縄返還運動は、奄美の復帰運動の経験を足場として進められたこと、奄美の復興状況が沖縄の即時返還の要求を裏打ちする役割を担わされたこと、他方で従来の奄美と沖縄との関係の希薄さに対する気づきがもたらされたことなどが特徴として指摘されています（小野2016）。

米軍基地移設反対集会（中村正弘氏撮影）

では、徳之島ではどのような返還運動が展開したのでしょうか。やはり、前述の郡民会議に参画するというスタイルが模索されました。その契機として、昭和43年（1968）3月16日に亀津の「いろは屋」において「沖縄返還を叫ぶ奄美郡民会議発起人会」が開かれ、沖縄県人会代表の徳之島町議・具志頭道秀氏ら10余名の発起人代表や郡民会議の大津幸夫氏らが集まり、沖縄返還の声明の採択、町内約60団体に呼びかけて、4月上旬に結成大会を開催することを決定しています（「徳州新聞」昭和43年3月18日）。はたして、4月13日には「沖縄返還奄美郡民会議徳之島支部」（以下「徳之島支部」）が結成され、支部長に具志頭道秀氏、副支部長に徳之島町役場職員組合長・上原福一氏らが就任しています。徳之島支部の運動方針は、郡民会議本部の案を全面的に承認、署名その他全力をあげることでした（「徳州新聞」昭和43年4月15日）。

その後、昭和44年の「徳州新聞」には徳之島支部の活動は記されていません。昭和45年の4月28日に北緯27度線付近の近海で実施された「沖縄返せの海上大会」の本土代表団（600人超）が前日の27日に徳之島に入り、亀津市街地でデモ行進をしています（「徳州新聞」昭和45年5月4日）。

昭和44年11月25日には、琉球立法院の7人が沖縄返還の「鑑（かがみ）」としての奄美の復興状況を視察する一環で徳之島を訪れています。視察団は「亀津学士村」などの情報を得ていたと思われ、団長は「亀津は教育の盛んな町だと聞いていたので高校、小中をみたが、立派な施設ばかりであった」というコメントを述べています（「徳州新聞」昭和44年12月1日）。

沖縄復帰を祝う広告【抄】
（徳之島町郷土資料館所蔵）

できごとの列挙に終始してしまいましたが、近現代史における徳之島と沖縄との関係は2010年の米軍基地移設反対運動でも問われました。徳之島の歴史経験が今後の琉球弧の島々の「連携」に固有の意味をもつと思われ、あらためて徳之島を含む奄美と沖縄との関係性をふり返る必要があるのではないでしょうか。

（町誌編さん室　竹原 祐樹）

問 郷土資料館
☎0997-82-2908